

平成 20 年労働組合基礎調査結果の概要について（県内）

1 労働組合及び労働組合員の状況

平成 20 年 6 月 30 日現在における労働組合数は 619 組合で、前年に比べ 20 組合（3.1%）の減少となった。また、労働組合員数は 86,552 人で前年に比べ 608 人（0.7%）の増加となった。推定組織率は 15.7% となり、前年の 15.5% に比べ 0.2 ポイント上回った。

第 1 表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数			労働組合員数			推定組織率 (県内)	推定組織率 (全国)
	対前年差	対前年比	%	対前年差	対前年比	%		
平成 15 年	707	27	3.7	91,388	1,604	1.7	16.5	19.6
16	692	15	2.1	89,339	2,049	2.2	16.2	19.2
17	672	20	2.9	87,232	2,107	2.4	16.2	18.7
18	649	23	3.4	86,828	404	0.5	15.8	18.2
19	639	10	1.5	85,944	884	1.0	15.5	18.1
20	619	20	3.1	86,552	608	0.7	15.7	18.1

2 産業別の状況

産業別の労働組合数をみると、サービス業が 10 組合減少し 144 組合（前年 154 組合）、製造業が 5 組合減少し 111 組合（前年 116 組合）となったが、卸売・小売業で 1 組合増加し 78 組合（前年 77 組合）となっている。

労働組合員数では、製造業が最も多く 20,311 人（全体の 23.5%）で、全体の 4 分の 1 弱を占め、次いでサービス業 15,741 人（同 18.2%）、卸売・小売業 11,544 人（同 13.3%）、建設業 10,363 人（同 12.0%）の順となっている。

前年に比べ、卸売・小売業（1,002 人増）、金融・保険業（211 人増）が大幅に増加したが、公務（482 人減）で大幅に減少している。

第 2 表 産業別労働組合数及び労働組合員数

産業	労働組合数				労働組合員数			
	対前年差	対前年比	構成比	%	対前年差	対前年比	構成比	%
計	619	20	96.9	100.0	86,552	608	100.7	100.0
農林漁業	7	0	100.0	1.1	337	6	98.3	0.4
建設業	45	0	100.0	7.3	10,363	99	99.1	12.0
製造業	111	5	95.7	17.9	20,311	40	99.8	23.5
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0	100.0	3.1	2,564	17	100.7	3.0
運輸・通信業	99	2	98.0	16.0	8,481	32	99.6	9.8
卸売・小売業	78	1	101.3	12.6	11,544	1,002	109.5	13.3
金融・保険業	32	0	100.0	5.2	7,399	211	102.9	8.5
サービス業	144	10	93.5	23.3	15,741	72	100.5	18.2
公務	70	4	94.6	11.3	8,506	482	94.6	9.8
分類不能	14	0	100.0	2.3	1,306	35	97.4	1.5

3 組合規模別の状況

組合規模別の労働組合数をみると、組合員数 299 人以下規模が 545 組合（全体の 88.0%）で全体の 9 割弱を占めている。

労働組合員数では、1,000 人以上規模が 22,359 人（全体の 25.8%）と全体の 4 分の 1 強を占め、ついで 500～999 人規模が 16,892 人（同 19.5%）、300～499 人規模が 14,582 人（同 16.8%）の順となっている。

第 3 表 組合規模別労働組合数及び労働組合員数

規模	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比	対前年差	対前年比	構成比	
計	619	20	96.9	100.0	86,552	608	100.7	100.0
300人以上	74	3	104.2	12.0	53,833	2,348	104.6	62.2
1,000人以上	11	0	100.0	1.8	22,359	276	101.2	25.8
500～999人	25	4	119.0	4.0	16,892	2,560	117.9	19.5
300～499人	38	1	97.4	6.1	14,582	488	96.8	16.8
299人以下	545	23	96.0	88.0	32,719	1,740	95.0	37.8
200～299人	27	3	90.0	4.4	6,860	555	92.5	7.9
100～199人	92	2	102.2	14.9	12,781	32	100.3	14.8
30～99人	177	17	91.2	28.6	10,080	1,090	90.2	11.6
29人以下	249	5	98.0	40.2	2,998	127	95.9	3.5

4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合数をみると、労働組合法適用組合が 508 組合（全体の 82.1%）で全体の 8 割以上を占めている。

労働組合員数では、労働組合法適用組合員数が 73,143 人（全体の 84.5%）と全体の 8 割以上強を占め、次いで地方公務員法 10,260 人（同 11.9%）、国家公務員法 1,427 人（同 1.6%）の順となっている。

前年に比べ、特定独立行政法人等の労働関係に関する法律適用組合で、労働組合数が 16 組合減、労働組合員数が 2,684 人減と大幅に減少している。

第 4 表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法	労働組合数			労働組合員数				
		対前年差	対前年比	構成比	対前年差	対前年比	構成比	
計	619	20	96.9	100.0	86,552	608	100.7	100.0
労働組合法	508	0	100.0	82.1	73,143	3,888	105.6	84.5
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	3	16	15.8	0.5	410	2,684	13.3	0.5
地方公営企業労働関係法	17	0	100.0	2.7	1,312	38	97.2	1.5
国家公務員法	31	1	96.9	5.0	1,427	70	95.3	1.6
地方公務員法	60	3	95.2	9.7	10,260	488	95.5	11.9

5 主要団体の状況

主要団体別の労働組合数をみると、連合愛媛（日本労働組合総連合会愛媛県連合会）が 288 組合（全体の 46.5%）、愛媛労連（愛媛地方労働組合連合会）が 141 組合（同 22.8%）となっている。

労働組合数では、連合愛媛が 44,807 人（全体の 51.8%）、愛媛労連が 9,358 人（同 10.8%）となっている。

第 5 表 主要団体別労働組合数及び労働組合員数

主要団体	労働組合数			労働組合員数				
	対前年差	対前年比	構成比	対前年差	対前年比	構成比		
計	619	20	96.9%	100.0%	86,552	608	100.7%	100.0%
連合愛媛	288	17	94.4%	46.5%	44,807	753	101.7%	51.8%
愛媛労連	141	3	97.9%	22.8%	9,358	276	97.1%	10.8%
その他	190	0	100.0%	30.7%	32,387	131	100.4%	37.4%